

町民に知らされていない 牛越邦夫

15億円もの「まちなか再生事業」

徹底して住民の意見を反映した 松川村すずの音ホール

勝山町長は広報いけだ8月号で「まちなか再生」を、2期目の目玉事業にすると発表しました。

内容は公民館建設、空き店舗・区画整理、安曇病院の再構築、低価格住宅、文化資源を生かしたまちづくりなどを挙げ、その実行のため「社会資本総合整備計画」を策定し、来年3月には決定したいと議会側に説明があったとのこと。5年間で総額15億円もの事業と聞いていますが、町民には何も知らされていません。こんな大きな事業をわずか数か月で、それも20名程度に委託した策定委員会（仮称）による4回の委員会開催で決めてしまっているのでしょうか。

そこで、松川村の「すずの音ホール」建設はどうだったのか、当時ワークショップ（手作業で創造する場・研修会）に携わった方に聞いてみました。

どのように建設計画が進められたのですか

公民館建て替え計画があり、多目的交流センターとして建設されると分かったとき、住民から「使い勝手のいいホール、図書館の併設、みんなが憩える場所がほしい」など強い要望が出されました。現村

長から「①場所は役場の南側 ②予算は10億円以内、この条件であればどのように議論しても構わない」との考えが出され、住民参加が実現しました。

住民の意見を直接反映させるのはワークショップ方式がいいだろうと、山口大学の教授がコーディネイターとなり始めました。初回には何と120名

もの住民が集まり、さまざまな要求や夢を語り合いました。

ワークショップの 具体的内容は

当初4回の予定だったのですが、とても足りず結果的に2年余13回行われました。教授の好意・協力が大きかったですね。ワークショップはホール、図書館、公民館と3つのグループ別に開かれ、検討した内容は広報に載せました。

ワークショップは出入り自由、1回休んでも広報を見ればわかるようにしたんです。青写真はホームページで公開し、広く住民から意見を上げてもらいました。多くの意見が出され、事務局も大変だったと思います。



住民参加で作った「すずの音ホール」

設計に意見は 取り入れられましたか

設計士の方は村営住宅に入り、毎日現場に通い指示をされていた。私たちはワークショップ第2ステージとして、運営方針やあらゆる備品購入、トイレの数まで話し合いました。

ホールの豪華な緞帳はいらないと主張したり、照明、音響・効果など素人でも使いこなせる器具にしたら良かったが良かったですね。何よりも使いやすさを考え、だれでも自由に使える場所として住民活動室を、ガラス張りで見えるところに設けました。

ホールの運営は どのように行っていますか

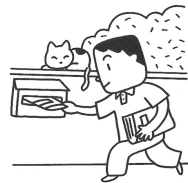
すずの音応援団という自主的組織ができて、ホール利用者のサポートをしたり、図書館の応援団は本の整理や催し物のお手伝いをしています。開館時間はみんなの要望で8時30分から10時までと長く、暮正月を除き年中無休で行っています。オープニング事業はほぼ1年

間続けられ、カウント出来た数だけで10万人を超えました。イスが汚れてしまったら、気が付いたボランティアが布カバーを作ります。庭はガーデニングクラブが花を植えています。隣の保育園は庭の芝生をいつも使っています。

参加しての感想を 聞かせてください

やりがいのあった3年間で、住民の意見が十分反映された施設がつくられたと感じています。成功したのは①村の意志が明確で、村長・教育委員長がワークショップ方式を重視し主導したこと。②コーディネーターの教授が「人口1万人の事業で3年間ワークショップした例はない」と言いながら、最後まで付き合ってくれたこと。③何よりも参加した人が粘り強く自分たちの施設を作ろうと努力したこと。参加した人が開館後の運営に携わり、使いやすくするため、に協働している姿を見ても、住民の意識が大きく変わったと思います。

いよいよ総選挙



「提案し、行動する党」 日本共産党を躍進させてください

12月4日公示、16日投票で、歴史的な総選挙がたたかわれます。今回の解散は、野田内閣が、国民のみなさんの批判と怒りに追い詰められた「追い込まれ解散」といふべきものです。選挙に臨む日本共産党の考え方を伝えします。

なぜ民主党政権は無惨に 失敗したのでしょうか

マニフェストにもなく国民多数が反対する「消費税増税の強行」、大震災後8割の国民が反対している「原発再稼働の強行」、日本農業と経済を壊す「TPPの推進」、沖縄を始め日本全土で反対している「オスプレイ配備の強行」など。根っこにあるのは、「財界中心」「アメリカいいなり」という「二つの害悪」を特徴とする、60年前から続く古い自民党型政治であり、民主党政権がそこから抜け出す立場も意思もないからです。

議席倍増をめざします

いまこそ「二つの害悪」を断ち切る本物の改革に取り組む時がやってきました。日本共産党は、この立場であらゆる分野で改革のビジョンを提案し、行動する政党です。

今回の総選挙では本物の改革実現のため議席倍増―現在の9議席を18以上の議席への躍進めざしがんばります。

主要な争点は

1. 財界中心の政治を断ち切る
- 消費税増税を阻止します

消費税はくらしも経済も、財政も壊します。公約を裏切って増税法案を強行した「民・自・公」にノー、さらに消費税を11%にするという「維新の会」にも国民のくらしは託せません。

● 大企業による雇用破壊を政治の責任でやめさせます
特に電機・自動車産業の行っている13万人もの首切り・リストラは許せません。

● 消費税増税なしでも道が開けます
税制の民主的原則に基づき、富裕層と大企業に応分の負担を求めます。
大企業のため込み金280兆円を社会に還元させ働く人の所得を増やし、内需を活発にして、日本経済を健全な成長の軌道に乗せます。

● 原発に依存しない社会をつくります
国民の多くは原発に依存しない社会を望んでいます。しかし、自民、民主、公明、維新の会は「原発ゼロ」「脱原発」

コラム 有明

政局は来月16日投票にむけ走りだした。自民党化した民主党、更に右傾化する自民党。「第三極とメデイアが煽る右からの突撃隊維新の会。その他政党・会派の林立▼消費税・原発・TPP・基地・領土など争点は多い。だが重要なのは国の基本法の憲法。自民党は「改正草案」を持つ。草案には「戦争放棄」の章を「安全保障」に変え、海外での武力行使も任務にする「国防軍」を持つ▼それに改憲は議員の3分の2以上の賛成が必要だが、「2分の1」にして改憲し易くする。現憲法は「天皇や摂政、閣僚、議員・公務員（裁判官も特別公務員だから総称して除いている）」に憲法擁護義務を求めるが、それを天皇・摂政を義務から解放し、逆に国民に憲法尊重を命ずる。軍隊を明文化、国民は徴兵制さえ負わされることに▼野田は改憲論者を自認し、阿部も急進的な改憲論者、石原は現憲法無効・帝国憲法復活論者だ。憲法は衆院選の重要な争点。国会の護憲勢力を大きくせねば。日本共産党は現9議席の倍増を目標とする。ぜひ実現したい。平和や生活を守るためには、それがもっとも近道だから。